

別記第5号様式(第8条関係)

平成29年度政務活動費収支報告書

平成30年4月6日

北広島市議会議長 佐藤敏男様

会派名 自由新生クラブ

代表者名 橋本博



北広島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、下記のとおり平成29年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入 政務活動費 468,000 円

2 支出

使途基準項目	金額(円)	内 容
研究研修費	18,000	札幌・石狩地方議員連絡協議会会費
調査旅費	259,686	行政視察(石川県野々市市、富山県富山市)
資料作成費	8,169	インクカートリッジ等
資料購入費		
広報費		
広聴費		
要請及び陳情活動費	121,754	国会議員への要請・陳情(東京都港区・千代田区)
合計	407,609	

3 残額 60,391 円

注1 内容欄は、主たる内訳を記載すること。

2 支出の使途基準項目別、支払先別の調書を添付すること。

3 政務活動費を充てた経費に係る領収書(領収書を徴することが困難な場合は、経理責任者の支払証明書)の写しを添付すること。

会派名:自由新生クラブ

使途基準項目別支払調書(研究研修費)

年 月 日			支出額	内 容	備考
29	11	28	18,000	(札幌・石狩地方議員連絡協議会 会費負担金(6,000×3名)	
合 計			18,000		

使途基準項目別支払調書(調査旅費)

年 月 日			支出額	内 容	備 考
29	10	24	228,162	行政視察(10月24~26日 富山県富山市、石川県野々市市・3名) 航空券・宿泊・新幹線代 (パック料金)	
29	10	24	10,654	同上 お土産代・4カ所	
29	10	25	3,540	同上 JR代 (北広島~新千歳)590円×3名×2	
29	10	25	720	同上 タクシー代(富山市内)	
29	10	25	3,520	同上 タクシー代(富山市内)	
29	10	25	990	同上 タクシー代(富山市内)	
29	10	25	3,000	同上 富山市ガラス美術館観覧代・3名	
29	10	25	600	同上 電車代(富山ライトレール)	
29	10	26	1,200	同上 JR代JR(金沢~野々市)200円×3名×2	
29	10	26	1,850	同上 タクシー代(野々市市内)	
29	10	26	1,330	同上 タクシー代(野々市市内)	
29	10	27	4,120	同上 タクシー代(富山市内)	
合 計			259,686		

使途基準項目別支払調書(資料作成費)

年 月 日			支出額	内 容	備考
29	11	20	2,991	インク・コピー紙代	
29	12	5	2,916	インクリボン代	
29	12	29	2,262	写真プリント代	
合 計			8,169		

視察報告書

視察日時 平成29年10月26日 木曜日 10時00分～11時40分

訪問都市名 石川県野々市市

福岡市人口 55,099 人（9月末現在）

担当者 野々市市 企画振興部 企画課 課長
野々市市 企画振興部 企画課 主査
野々市市 議会事務局 局長補佐
野々市市長

まち・企業の
特色・歴史等

古代の遺跡として御経塚遺跡や末松廃寺跡がある。鎌倉時代・室町時代には守護となった富樫氏がここに館を置いた。江戸時代は、北陸街道の宿場町であったが、参勤交代で通過する藩は大聖寺藩のみであったため、規模は小さかった。2011年11月11日に、石川郡野々市町が市制を施行し、野々市市が誕生。石川県11番目の市となった。またこれに伴い、石川郡は消滅した。市内に石川県立大学と金沢工業大学の2つの大学があるため、20歳前後の人口が突出して多い。2005年国勢調査の時点で、全国で6番目に人口の多い町になった。2010年6月には、県集計の推計人口で、愛知県長久手町に次いで、全国2位に。2010年に実施された国勢調査では、2010年10月1日時点で人口51,892人になった

視察選定に至る経緯

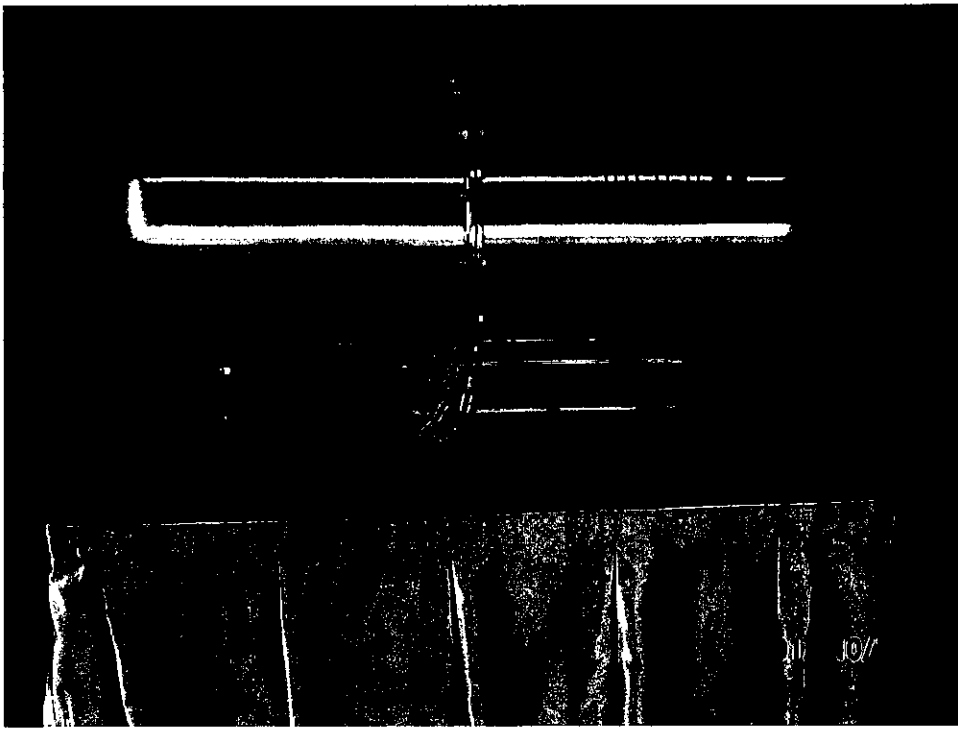
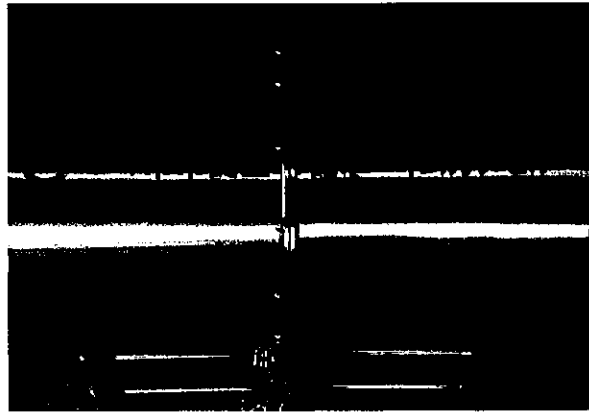
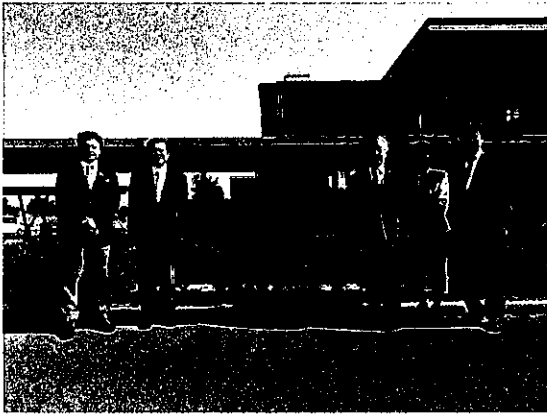
平成25年に「住みよさランキング」総合6位となった野々市市は、金沢市に隣接し通勤通学する住民も多く、地の利の良さで大学の立地もあり、当市と重なる部分も多い。特色ある総合計画を策定し、定住促進策、大学生の卒業後の定住促進など今後の当市におけるまちづくりの参考とするべく、視察するものである。

視察及び意見交換

野々市市の総合計画においては平成24年から平成33年までの10年間とし、平成28年に五か年での中間見直しを行った。基本計画では、すべての施策の進捗状況確認と、新たに取り組むべき施策の検討を行い、後記基本計画を策定している。行政サービスにおいては、民間企業経営の考え方を取り入れ、顧客(市民)志向、成果志向の実現をめざし、より良い効果的、効率的に行政サービスを提供する「新たな公共経営に取り組む」とうたっている。そのなかで、「本市の顧客は野々市市民である。市民とは本市に住む人だけでなく、本市に通勤通学される方、企業、そして各種団体である。本市が市民に定期用する【商品】は「住みたいまち」であり、また市民は住民自治を担う主役である。本市が行う行政サービスは、すべての市民が幸せに生活するために行われる」と定義されたものは、まちに現代の行政サービスすべてに当てはまるものであり、我々市議会も同じベクトルで、市民代表として政務にあたるべきであると、改めて感じたところである。

野々市市では、総合計画策定記念とし、タイムカプセルを設置した。平成23年7月1日から9月30日まで、タイムカプセルに保存する10年後の自分自身や家族などに向けたメッセージを募集し、2,363通のメッセージを絵画・写真展の作品と合わせてタイムカプセル内に封入し、平成23年11月11日の市政施行とあわせて市役所玄関に設置した。タイムカプセルは平成33年11月頃に開封するそうだ。

当市においては、現在推進中である「北海道日本ハムファイターズ・ボールパーク誘致」に合わせ、晴れて誘致決定となった際には開業と言われている2023年を前に、将来の北広島市へのメッセージ、こんなまちになってほしい、こんな世の中になって欲しいなどの市民メッセージや児童生徒の作品とともに、将来のまちづくりへの希望とのせ、同様のタイムカプセル事業も試行してみても感じるものである。



視察報告書

視察日時 平成29年10月25日 木曜日 14時30分～16時0分

訪問都市名 富山市役所

人口 417,633人（3月末現在）

担当者 富山市 都市整備部 路面電車推進課 主幹
富山市 議会事務局 議事調査課 主任

まちの特色・歴史等 富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰までの標高差4,000mと多様な地勢と雄大な自然を誇り、また古くから「くすりのまち」として全国にその名が知られるように、業業をはじめとする様々な産業と高度な都市機能、そして多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市である。

富山市は、一定の人口を維持しながら、将来にわたって持続可能な都市を構築するため、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりをはじめ、様々な施策に取り組んでいる。

その中で、地方都市としては恵まれた鉄軌道を生かし、既存ストックを有効に活用して、高齢者を含め誰もが自動車を使わなくても安心して暮らせるまちづくりを目指している。

視察選定に至る経緯 平成28年6月、北海道日本ハムファイターズの本拠地移転案が発表。30年3月に候補地が内定されるとし、同時にまちづくりの起爆剤となりうる事業であり、また高齢化が進む当市特有の地域性を鑑み、持続可能な公共交通・新交通体系の在り方を先進地に学ぶべく上記による成功例がある富山市を視察選定した。
市と市民と議会がいかにして三位一体となり推進できるか、先進地に学ぶものである。

JR富山港線の路面電車事業は、既存の富山港線を路面電車化し、身近な公共交通機関として再生を図るものでありね北陸新幹線富山駅の整備や、富山駅付近連続立体交差事業の完成後に、新たな富山港線が鉄道高架下を通り、駅南の既存の路面電車と接続されれば、鉄軌道の南北軸が構築され、富山市の公共交通ネットワーク形成と中心市街地の活性化に大きな役割を果たしてきた。

当市は、5つの地区に分かれそれぞれの生活圏と中心部をつなぐ公共交通機関の重要性とそれぞれの地区でのコンパクトシティ化も視野に入れながらも中心市街地・ボールパーク予定地と既存駅とのアクセスの改善、または新規としての取り組みも視野に入れるべく、持続可能な交通体系を構築しなくてはならない。

視察及び意見交換 富山市は、事業を市長が表明、富山港線路面電車化検討委員会を設置。技術・需要・収支等を検討し、平成16年3月に市議会で予算案が承認された。その後わずか1年足らずで、第三セクターの設立、JR西日本との協議、法的手続きを完了させ、平成17年2月に工事着手、平成18年4月に開業という短期スケジュールで事業化に成功させた例である。

ICカードの採用で、運賃收受時における利用者の利便性や、乗降時間の短縮、鉄道事業者相互の連携等に配慮し、また列車本数の増便で最大時で10分間隔、日中で15分間隔の運行を行っている。運賃も均一200円とし、カード利用時は180円の引き落としとするなど、サービス向上に常に努力されていると伺った。

大規模事業者の参入（ボールパーク）での利用者の利便性向上、東部地区・団地地区での今後の公設民営での事業手法の研究とされたい。

